



令和4年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

四半期報告書提出予定日 令和4年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	830	8.4	23		31		21	
3年12月期第2四半期	766	7.3	62		51		253	

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 19百万円 (%) 3年12月期第2四半期 254百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	1.99	
3年12月期第2四半期	23.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第2四半期	1,344	332	24.6	30.74
3年12月期	1,399	353	25.1	32.66

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 330百万円 3年12月期 351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		0.00	0.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	13.7	45		50		35		3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年8月15日)公表いたしました「営業外収益(助成金収入)及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	11,229,800 株	3年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	4年12月期2Q	476,918 株	3年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	10,752,882 株	3年12月期2Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は、「2、四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の長期化、外国為替市場での急激な円安・ドル高によるエネルギーや原材料価格の高騰による物価高等、景気の先行きは依然として不透明な状態となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションを定め、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし様々な地域活性化事業を拡大推進しております。

その中で日本最難関の東日本大震災原発被災12市町村における復興創生のモデルを構築する為に令和4年4月に本店移転した福島県双葉郡楢葉町と「包括連携協定」を締結しました。他の全国各地の連携自治体との活性化連携事業と共に、それらのノウハウを全国の自治体での地域活性化事業に移転することで地域創生事業を加速させます。

各事業においてさらなるサービスの拡大と収益の向上にむけて、販路の拡大やサービスの改善に注力しつつ「地域分散化社会」の実現を目指します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は458百万円（前年同期比10.0%増）となりました。情報サービス事業は、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において「ジョブポストweb」を提供しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、雇用環境は回復していない状態が継続しております。

このような経済環境の中、大手求人メディアとの連携強化を通じて商品力強化に努めたことにより情報サービス事業の収入が増加致しました。

また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、多くの求人企業と求職者の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は144百万円（前年同期比4.4%減）となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、派遣社員の採用延期・中断に踏み切る企業が出る等、採用ニーズが低迷した事で売上が減少致しました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいります。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は173百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

保育事業では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、良質な子育て支援サービスの向上を図り、売上高が増加致しました。

令和4年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創出、2拠点居住や移住の場所に選ばれる自治体になる為の自治体の課題解決をそれぞれ事業化し推進することで事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。地域活性化に向けた飲食や物販やイベント開催に加え、地方と首都圏を結び交流拠点とする新たなサービス開発にも取り組んでおります。

平成31年2月から京都駅前では、京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を開催運営しております。地域経済の活性化に貢献するとともに、さらに新たなプロジェクトにも積極的に取り組んだ事で売上が増加いたしました。

また、令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国指定重要文化財「萬代橋」下流の新潟港エリアにおいて、オープンでサステナブルな地域活性化施設を目指す『万代テラスハジマリヒロバ』を昨年10月のプレオープンを経て本年4月グランドオープンいたしました。「遊び」「体験」「憩い」をテーマに、ファミリー層に向けたキッズスペース、焚き火やBBQなどアウトドアコンテンツを新たに充実させ、様々なお客様が気軽に集い、新しいコミュニティが生まれるhubとなる創造的空間づくりに取り組んでおります。これらは地域の課題である「中心市街地活性化」の為のモデルとして期待されています。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は11百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高830百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益23百万円（前年同期は営業損失62百万円）、営業外収益で助成金収入7百万円等計上、営業外費用で支払利息2百万円等計上により、経常利益31百万円（前年同期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産47百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。これは主に短期借入金30百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は332百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。これは主に収益認識会計基準等の適用による39百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和4年2月18日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（令和4年8月15日）公表いたしました「営業外収益（助成金収入）及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,155	862,385
受取手形及び売掛金	198,864	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	151,801
棚卸資産	195	1,245
その他	103,269	77,248
貸倒引当金	△2,834	△3,363
流動資産合計	1,152,650	1,089,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,677	125,519
その他(純額)	45,713	50,366
有形固定資産合計	172,391	175,886
無形固定資産	217	94
投資その他の資産	74,173	78,782
固定資産合計	246,782	254,763
繰延資産	259	86
資産合計	1,399,693	1,344,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,115	15,570
短期借入金	495,000	465,000
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	47,008
未払金	75,699	75,409
未払法人税等	12,596	7,068
賞与引当金	7,139	6,866
資産除去債務	-	4,050
その他	84,233	71,163
流動負債合計	727,785	697,135
固定負債		
長期借入金	224,000	227,408
退職給付に係る負債	8,497	8,817
繰延税金負債	27,813	27,221
資産除去債務	42,267	38,222
その他	16,260	12,660
固定負債合計	318,838	314,328
負債合計	1,046,623	1,011,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△499,875	△518,206
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	342,742	324,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,452	6,177
その他の包括利益累計額合計	8,452	6,177
非支配株主持分	1,874	2,114
純資産合計	353,069	332,703
負債純資産合計	1,399,693	1,344,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	766,126	830,195
売上原価	443,210	452,659
売上総利益	322,916	377,536
販売費及び一般管理費	385,290	354,023
営業利益又は営業損失(△)	△62,374	23,512
営業外収益		
受取利息	529	130
投資有価証券売却益	1,620	1,712
受取配当金	1	-
助成金収入	8,852	7,226
その他	4,141	2,307
営業外収益合計	15,144	11,376
営業外費用		
支払利息	2,080	2,171
その他	2,112	836
営業外費用合計	4,193	3,007
経常利益又は経常損失(△)	△51,423	31,881
特別利益		
関係会社清算益	-	2,398
特別利益合計	-	2,398
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	191,769	-
特別損失合計	191,769	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,193	34,279
法人税、住民税及び事業税	12,092	13,121
法人税等調整額	△754	△591
法人税等合計	11,337	12,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,530	21,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,086	306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,444	21,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,530	21,750
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	442	△2,341
その他の包括利益合計	442	△2,341
四半期包括利益	△254,088	19,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,731	19,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,357	240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,193	34,279
減価償却費	29,294	13,986
のれん償却額	1,626	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△375	△272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	971	320
受取利息及び受取配当金	△530	△130
助成金収入	△8,852	△7,226
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,620	△1,712
支払利息	2,080	2,171
関係会社清算損益(△は益)	-	△2,398
減損損失	191,769	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,293	7,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,076	△1,587
前払費用の増減額(△は増加)	△7,072	△13,391
未収入金の増減額(△は増加)	7,681	4,523
未払金の増減額(△は減少)	△7,662	△863
その他	△11,521	△24,989
小計	△56,187	10,767
利息及び配当金の受取額	448	815
助成金の受取額	11,473	7,226
利息の支払額	△2,223	△2,257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,413	15,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,900	31,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	250,000	-
有形固定資産の取得による支出	△11,965	△16,541
有形固定資産の売却による収入	376	1,922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,841	△6,020
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,462	7,732
貸付けによる支出	△3,000	△4,554
貸付金の回収による収入	133	7,144
敷金及び保証金の差入による支出	△4,115	△1,937
敷金及び保証金の回収による収入	12,177	344
その他	△6,516	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,709	△12,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30,000
長期借入れによる収入	-	35,000
長期借入金の返済による支出	-	△584
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,071	△10,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,842	9,229
現金及び現金同等物の期首残高	764,218	853,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	914,061	862,385

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、情報サービス事業における求人広告の提供に係る収益について、従来は広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累計的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,740千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,740千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は39,774千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	416,339	151,425	156,508	32,159	756,434	9,692	766,126	—	766,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	200	—	—	288	—	288	△288	—
計	416,427	151,625	156,508	32,159	756,722	9,692	766,414	△288	766,126
セグメント利益 又は損失(△)	69,832	13,032	17,494	△50,279	50,079	△7,045	43,033	△105,408	△62,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△105,408千円には、全社費用△105,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計			
減損損失	—	—	—	191,769	191,769	—	—	191,769

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	458,044	144,719	173,174	8,905	784,844	11,961	796,806	-	796,806
その他の収益 (注) 4	-	-	-	33,389	33,389	-	33,389	-	33,389
外部顧客への売上高	458,044	144,719	173,174	42,294	818,234	11,961	830,195	-	830,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	-	-	-	67	-	67	△67	-
計	458,111	144,719	173,174	42,294	818,301	11,961	830,262	△67	830,195
セグメント利益又は 損失(△)	124,458	8,348	22,255	△21,590	133,472	△2,135	131,336	△107,823	23,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△107,823千円には、全社費用△107,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。